

## 日興エボリューション

### 運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2022年4月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「日興エボリューション」は、2022年4月20日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2000年4月21日から2025年4月21日までです。
運用方針	「独自要因による利益成長が期待できる企業」や「マクロ要因による利益改善が期待できる企業」など、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<152285>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年4月20日)	7,925	0	21.8	1,751.13	18.9	98.7	—	10,289
19期(2019年4月22日)	7,225	0	△ 8.8	1,618.62	△ 7.6	98.5	—	8,614
20期(2020年4月20日)	6,873	0	△ 4.9	1,432.41	△ 11.5	99.0	—	7,492
21期(2021年4月20日)	10,587	0	54.0	1,926.25	34.5	99.0	—	9,503
22期(2022年4月20日)	10,020	0	△ 5.4	1,915.15	△ 0.6	99.1	—	8,271

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

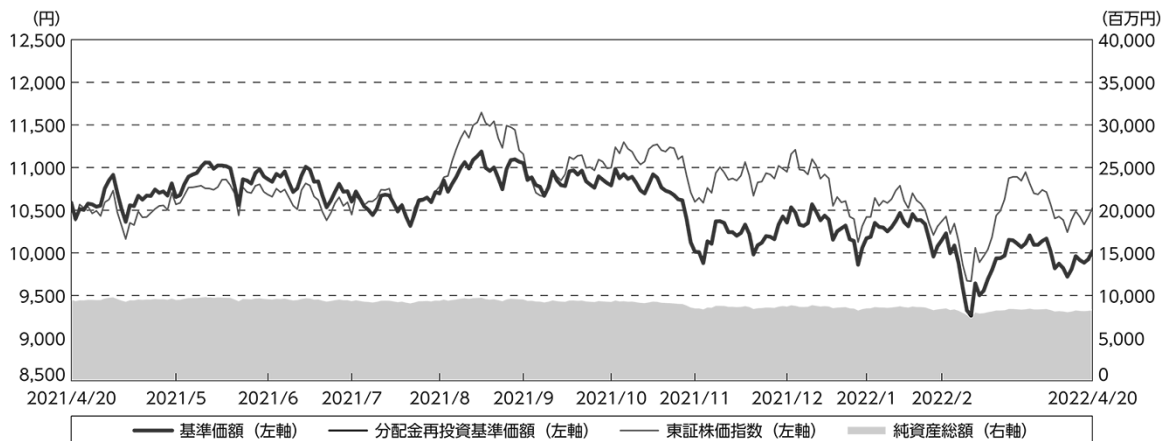
年月日	基準価額		東証株価指数		株式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年4月20日	円	%		%	%
	10,587	—	1,926.25	—	99.0
4月末	10,554	△ 0.3	1,898.24	△ 1.5	98.9
5月末	10,654	0.6	1,922.98	△ 0.2	99.2
6月末	10,863	2.6	1,943.57	0.9	97.9
7月末	10,601	0.1	1,901.08	△ 1.3	100.2
8月末	10,697	1.0	1,960.70	1.8	100.2
9月末	11,054	4.4	2,030.16	5.4	100.3
10月末	10,791	1.9	2,001.18	3.9	99.5
11月末	10,013	△ 5.4	1,928.35	0.1	99.5
12月末	10,356	△ 2.2	1,992.33	3.4	99.9
2022年1月末	10,171	△ 3.9	1,895.93	△ 1.6	100.2
2月末	10,149	△ 4.1	1,886.93	△ 2.0	100.2
3月末	10,095	△ 4.6	1,946.40	1.0	99.6
(期末) 2022年4月20日	円	%		%	%
	10,020	△ 5.4	1,915.15	△ 0.6	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年4月21日～2022年4月20日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：10,587円

期末：10,020円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2021年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたこと (2021年12月上旬～期間末)。
- ・「INPEX」、「クレディセゾン」、「SHIFT」などの株式保有が貢献したこと。

### <値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げが懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「モダリス」、「日本板硝子」、「スタンレー電気」などの株式保有が影響したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたことや、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加と期間延長を決定したことから景気回復の鈍化が懸念されたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において資産購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利見通しが引き上げられたこと、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと、FRBによる早期の利上げ懸念の高まり、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激しさを増し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、利益の変化に着目した銘柄選別を行ないました。また、株価のバリュエーション（株価評価）を考慮した売買を行ない、過度に割高にならないポートフォリオをめざしました。

### （組入銘柄）

「花王」、「西日本旅客鉄道」などの銘柄を新規に買い付け、「良品計画」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、「ハマキョウレックス」などの保有株式を全て売却し、「INPEX」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

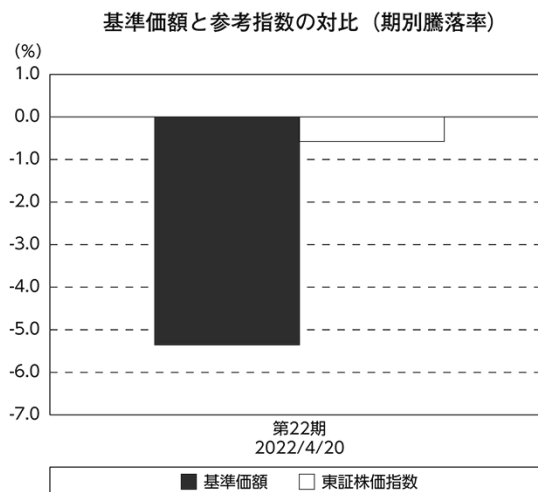
### （投資テーマ）

①独自要因による利益成長が期待できる銘柄、②マクロ要因による利益改善が期待できる銘柄の大きく2パターンを想定し銘柄を選別しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,699

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が継続しており、状況次第では世界景気を鈍化させる可能性があります。また、依然として収束していない新型コロナウイルスの影響も経済の下押し圧力になる可能性は残っています。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2022年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	204	1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 89)	(0.847)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	213	2.040	
期中の平均基準価額は、10,499円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

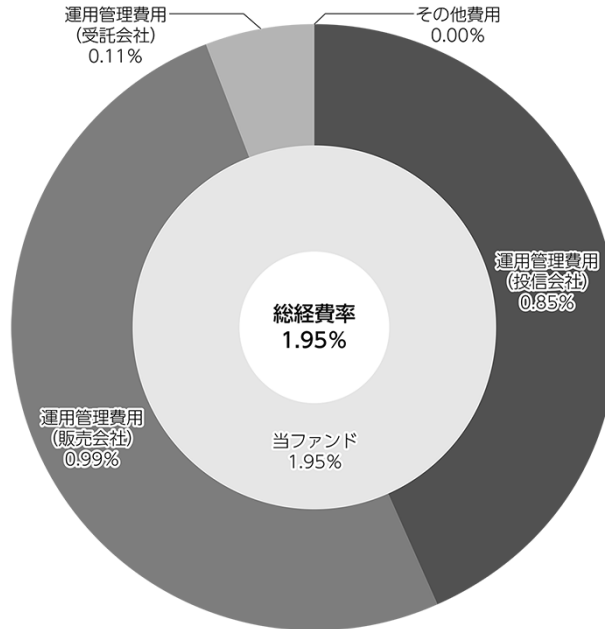
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,367 (△ 658)	4,616,842 ( - )	3,220	5,334,752

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年4月21日～2022年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,951,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,002,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.0%)</b>			
I N P E X	382.6	0.2	330
<b>建設業 (2.9%)</b>			
大成建設	69.6	66	233,970
<b>食料品 (11.8%)</b>			
カルビー	—	100.5	232,657
ヤクルト本社	52.5	36.7	240,018
キリンホールディングス	—	135	241,042
日本たばこ産業	139.3	114.4	251,908
<b>繊維製品 (3.0%)</b>			
東洋紡	206.7	228.6	242,544
<b>化学 (6.0%)</b>			
クラレ	233.8	243.6	253,831
花王	—	47.6	240,760
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
モダリス	140.2	204.6	68,745
ステラファーマ	—	419.1	224,218
<b>ガラス・土石製品 (6.0%)</b>			
日本板硝子	432.5	604	240,996
太平洋セメント	103.7	122.5	251,370
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.4	5.4	9,126
<b>機械 (2.9%)</b>			
アマノ	—	116.8	241,542
<b>電気機器 (6.1%)</b>			
アルプスアルパイン	203.6	212	260,124
スタンレー電気	88.6	109.9	240,021
<b>輸送用機器 (3.3%)</b>			
日産自動車	495.9	496.7	273,582
いすゞ自動車	253.1	0.3	474
<b>精密機器 (0.1%)</b>			
トプコン	197.2	2.6	4,417
<b>陸運業 (9.3%)</b>			
SBSホールディングス	0.8	0.8	2,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>東日本旅客鉄道</b>	38.1	35	246,365
<b>西日本旅客鉄道</b>	—	50.4	252,655
ハマキョウレックス	7.3	—	—
近鉄グループホールディングス	—	69.6	262,392
<b>海運業 (0.1%)</b>			
商船三井	71.3	1.8	5,823
<b>空運業 (6.2%)</b>			
日本航空	123.6	115.3	253,660
ANAホールディングス	118.5	101.8	252,973
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>			
S H I F T	—	10	247,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	127.5	1.5	4,065
ベース	—	4.6	26,910
オービック	0.7	0.7	12,593
大塚商会	52.3	58.1	241,405
ネットワンシステムズ	0.7	0.7	2,145
ソフトバンク	204.2	164.4	245,449
<b>卸売業 (0.2%)</b>			
双日	951.4	3.1	6,299
三井物産	127.5	2.2	7,246
<b>小売業 (12.1%)</b>			
アダストリア	148.5	121.6	259,129
ネクステージ	155	4.6	9,485
良品計画	0.1	198.4	242,246
ゼンショーホールディングス	99.4	86	256,366
ニトリホールディングス	0.6	16.5	225,720
<b>銀行業 (0.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	497	9.6	7,434
三井住友フィナンシャルグループ	74.6	1.9	7,563
<b>その他金融業 (4.6%)</b>			
C a s a	14.3	14.3	11,568
ネットプロテクションズホールディングス	—	82.6	62,032
クレディセゾン	221.7	186.8	302,989
オリックス	158.8	0.4	960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.4%)			
オープンハウスグループ	1	1	5,350
パーク24	142.1	138.8	266,079
シノケングループ	8	8	8,232
サービス業 (8.6%)			
プレステージ・インターナショナル	346.3	362.2	232,532

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウェルビー	188.8	226.5	228,085
セコム	—	27.9	247,835
合 計	株 数 ・ 金 額	6,884	5,373
	銘柄数<比率>	43	53

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,195,115	% 98.0
コール・ローン等、その他	163,086	2.0
投資信託財産総額	8,358,201	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,358,201,321
コール・ローン等	89,951,421
株式(評価額)	8,195,115,600
未取配当金	73,134,300
(B) 負債	86,746,984
未払解約金	2,866,709
未払信託報酬	83,691,182
未払利息	23
その他未払費用	189,070
(C) 純資産総額(A-B)	8,271,454,337
元本	8,254,672,947
次期繰越損益金	16,781,390
(D) 受益権総口数	8,254,672,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,020円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,976,878,434円、期中追加設定元本額は53,585,290円、期中一部解約元本額は775,790,777円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0020円です。

## ○損益の状況 (2021年4月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,632,709
受取配当金	197,879,586
受取利息	18
その他収益金	756,142
支払利息	△ 3,037
(B) 有価証券売買損益	△ 493,072,433
売買益	988,861,840
売買損	△1,481,934,273
(C) 信託報酬等	△ 176,591,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 471,030,808
(E) 前期繰越損益金	89,937,905
(F) 追加信託差損益金	397,874,293
(配当等相当額)	( 1,209,564,036)
(売買損益相当額)	(△ 811,689,743)
(G) 計(D+E+F)	16,781,390
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,781,390
追加信託差損益金	397,874,293
(配当等相当額)	( 1,209,564,036)
(売買損益相当額)	(△ 811,689,743)
分配準備積立金	4,320,993,038
繰越損益金	△4,702,085,941

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月21日～2022年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2021年4月21日～ 2022年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,041,625円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,209,564,036円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,298,951,413円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,530,557,074円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,699円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年4月21日から2022年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。